

# 1. 主要業績

## (1) 年換算保険料

### ア. 保有契約

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	15,850	15,915	100.4
② 個人年金保険	5,829	5,787	99.3
計(①+②)	21,679	21,702	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	4,750	4,780	100.6

### イ. 新契約

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度	2022年度	前年同期比
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	
① 個人保険	265	354	133.5
② 個人年金保険	6	5	81.9
計(①+②)	271	359	132.3
うち医療保障・生前給付保障等	111	121	109.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

## (2) 保有契約高および新契約高

### ア. 保有契約高

(単位: 億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	538,248	533,832	99.2
② 個人年金保険	119,165	118,047	99.1
計(①+②)	657,414	651,880	99.2
③ 団体保険	1,163,276	1,163,099	100.0
④ 団体年金保険	79,040	78,766	99.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### イ. 保有契約件数

(単位: 千件、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第1四半期会計期間末	前年度末比
① 個人保険	10,213	10,238	100.3
② 個人年金保険	2,280	2,262	99.2
計(①+②)	12,493	12,500	100.1

ウ. 新契約高

(単位:億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間			2022年度 第1四半期累計期間			前年 同期比
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加	
① 個人保険	3,014	3,875	△ 861	4,145	4,962	△ 816	137.5
② 個人年金保険	175	175	△ 0	144	145	△ 0	82.6
計(①+②)	3,189	4,051	△ 861	4,290	5,107	△ 816	134.5
③ 団体保険	49	49		1,183	1,183		2,399.1
④ 団体年金保険	0	0		0	0		3.7

- (注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位:千件、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
① 個人保険	244	285	116.7
② 個人年金保険	3	3	87.4
計(①+②)	247	288	116.3

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
保険料等収入	6,033	7,670	127.1
資産運用収益	2,517	4,035	160.3
保険金等支払金	5,745	7,517	130.8
資産運用費用	469	1,280	272.7

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	441,607	449,648	101.8

(5) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 詳細は、16ページ「注記事項(四半期貸借対照表関係)1.」をご参照ください。  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	803,418	1.8	937,790	2.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	182,781	0.4	180,156	0.4
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	157,609	0.4	154,840	0.3
有価証券	36,444,323	83.8	37,023,713	83.5
公 社 債	18,696,628	43.0	18,769,905	42.3
株 式	4,583,397	10.5	4,448,000	10.0
外 国 証 券	12,003,979	27.6	12,624,054	28.5
公 社 債	9,255,634	21.3	9,756,115	22.0
株 式 等	2,748,344	6.3	2,867,939	6.5
その他の証券	1,160,317	2.7	1,181,752	2.7
貸付金	3,933,668	9.0	3,923,909	8.8
保険約款貸付	191,312	0.4	186,987	0.4
一般貸付	3,742,356	8.6	3,736,921	8.4
不動産	866,323	2.0	867,965	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,093,396	2.5	1,265,771	2.9
貸倒引当金	△10,518	△0.0	△11,727	△0.0
合 計	43,471,002	100.0	44,342,420	100.0
うち外貨建資産	12,597,540	29.0	13,351,162	30.1

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
現預金・コールローン	121,668	134,372
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△12,836	△2,624
商品有価証券	—	—
金銭の信託	702	△2,768
有価証券	101,605	579,390
公 社 債	176,409	73,276
株 式	△31,217	△135,396
外 国 証 券	△28,842	620,075
公 社 債	△96,048	500,480
株 式 等	67,205	119,594
その他の証券	△14,743	21,435
貸付金	△73,577	△9,759
保険約款貸付	△4,940	△4,325
一般貸付	△68,637	△5,434
不動産	△1,296	1,641
繰延税金資産	—	—
その他	△17,941	172,375
貸倒引当金	27	△1,209
合 計	118,351	871,417
うち外貨建資産	4,225	753,621

(注)不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
利息及び配当金等収入	202,548	203,202
預貯金利息	114	389
有価証券利息・配当金	171,328	172,886
貸付金利息	15,219	14,347
不動産賃貸料	10,368	10,445
その他利息配当金	5,518	5,132
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,033	927
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,369	38,643
国債等債券売却益	429	8
株式等売却益	11,304	5,475
外国証券売却益	3,026	32,886
その他	608	272
有価証券償還益	21,296	32,025
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	127,248
貸倒引当金戻入額	146	—
その他運用収益	36	1,468
合 計	240,430	403,515

## (4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
支払利息	4,011	5,881
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,586	1,631
国債等債券売却損	4	95
株式等売却損	2,266	7
外国証券売却損	315	1,527
その他	—	—
有価証券評価損	5,790	4,903
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	5,790	2,217
外国証券評価損	—	2,686
その他	—	—
有価証券償還損	5,113	—
金融派生商品費用	16,674	83,282
為替差損	1,181	—
貸倒引当金繰入額	—	1,216
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,302	2,280
その他運用費用	9,309	11,107
合 計	46,969	110,303

## (5)売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,608	△386	4,777	170

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。  
2. 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいません。

## (6) 有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△282,963
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	15,844,176	19,596,931	3,752,755	4,052,440	△299,684
公 社 債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△8,984
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△254,844
公 社 債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△249,418
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	—
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
合 計	32,115,141	37,189,358	5,074,217	5,657,407	△583,190
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	10,803,944	11,181,215	377,271	711,136	△333,865
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	182,366	191,256	8,890	9,176	△286
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	3,629,393	4,099,762	470,368	471,697	△1,328
責任準備金対応債券	13,034,811	13,290,477	255,666	880,631	△624,965
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,358,527	19,774,507	3,415,979	4,012,128	△596,148
公 社 債	3,708,440	3,919,419	210,979	242,362	△31,383
株 式	1,559,550	4,353,062	2,793,511	2,811,464	△17,952
外 国 証 券	9,922,557	10,223,251	300,694	833,143	△532,449
公 社 債	8,106,425	8,115,675	9,250	537,657	△528,407
株 式 等	1,816,131	2,107,575	291,444	295,485	△4,041
その他の証券	996,778	1,111,834	115,055	122,938	△7,883
買入金銭債権	6,493	6,876	382	382	—
譲渡性預金	10,000	9,998	△1	—	△1
金銭の信託	154,706	150,063	△4,642	1,836	△6,479
合 計	33,022,732	37,164,747	4,142,014	5,364,456	△1,222,442
公 社 債	18,558,926	19,651,376	1,092,450	1,584,637	△492,186
株 式	1,559,550	4,353,062	2,793,511	2,811,464	△17,952
外 国 証 券	11,562,996	11,702,301	139,304	836,266	△696,961
公 社 債	9,746,864	9,594,725	△152,139	540,780	△692,919
株 式 等	1,816,131	2,107,575	291,444	295,485	△4,041
その他の証券	996,778	1,111,834	115,055	122,938	△7,883
買入金銭債権	179,773	186,109	6,335	7,314	△978
譲渡性預金	10,000	9,998	△1	—	△1
金銭の信託	154,706	150,063	△4,642	1,836	△6,479

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末	
		帳簿価額	時価
子会社株式及び関連会社株式	869,736		872,880
その他有価証券	54,491		51,119
国内株式	30,264		30,257
外国株式	4,126		4,126
その他	20,100		16,735
合 計	924,228		924,000

【ご参考】前表に、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株 式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外 国 証 券	11,560,019	11,957,238	397,218	742,658	△345,440
公 社 債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株 式 等	2,496,420	2,767,397	270,977	287,978	△17,001
その他の証券	953,281	1,090,175	136,893	141,890	△4,996
そ の 他	349,265	357,256	7,990	11,788	△3,797
合 計	32,874,282	37,968,531	5,094,249	5,689,014	△594,764

(単位:百万円)

区 分	2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	18,558,926	19,651,376	1,092,450	1,584,637	△492,186
株 式	1,559,550	4,353,062	2,793,511	2,811,464	△17,952
外 国 証 券	12,322,224	12,560,492	238,268	945,798	△707,529
公 社 債	9,746,864	9,594,725	△152,139	540,780	△692,919
株 式 等	2,575,359	2,965,767	390,408	405,018	△14,609
その他の証券	1,000,131	1,115,271	115,139	123,023	△7,883
そ の 他	344,480	346,172	1,691	9,150	△7,458
合 計	33,785,313	38,026,376	4,241,062	5,474,073	△1,233,010

- (注) 1. 本表に記載されていない2021年度末の有価証券の帳簿価額は165,087百万円(非上場国内有価証券165,087百万円)です。
2. 本表に記載されていない2022年度第1四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は161,419百万円(非上場国内有価証券161,419百万円)です。
3. この結果、開示率は2021年度末99.5%、2022年度第1四半期会計期間末99.5%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	157,609	157,609	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2022年度第1四半期会計期間末				
	四半期 貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	154,840	154,840	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第1四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,608	△386	4,777	170

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510

(単位:百万円)

区 分	2022年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	154,706	150,063	△4,642	1,836	△6,479

## (8) デリバティブ取引の定量的情報

## ア. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	17,411	△377,845	—	—	—	△360,434
ヘッジ会計非適用分	△3,405	△81,325	—	—	—	△84,730
合 計	14,006	△459,171	—	—	—	△445,164

(単位:百万円)

区 分	2022年度第1四半期会計期間末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△18,147	△610,995	—	—	—	△629,142
ヘッジ会計非適用分	△451	△83,510	—	—	—	△83,962
合 計	△18,598	△694,505	—	—	—	△713,104

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度第1四半期会計期間末:通貨関連△592,599百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

## イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

## ○金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2021年度末			2022年度第1四半期会計期間末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	固定金利受取/変動金利支払	116,300	116,300	△3,405	△3,405	24,800	24,800	△451	△451
	合 計				△3,405				△451

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています。

## 【ご参考】 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	116,300	116,300
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.56	0.56
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.01	△0.01

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	—	—	—	—	24,800	24,800
	平均受取金利	—	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払金利	—	—	—	—	—	△0.03	△0.03



## ○通貨関連

(単位:百万円)

区 分		2021年度末				2022年度第1四半期会計期間末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	914,670	—	△77,597	△77,597	631,946	—	△114,474	△114,474
	米ドル	816,788	—	△71,825	△71,825	518,647	—	△102,266	△102,266
	ユーロ	57,987	—	△2,239	△2,239	57,987	—	△4,799	△4,799
	豪ドル	39,894	—	△3,532	△3,532	55,312	—	△7,408	△7,408
	買建	102,316	—	4,132	4,132	712,683	—	29,475	29,475
	米ドル	102,316	—	4,132	4,132	673,710	—	29,519	29,519
	その他	—	—	—	—	38,973	—	△43	△43
	通貨オプション								
	売建								
	コール	493,358	—			—	—		
	(907)			14,900	△13,993	(-)		—	—
	米ドル	493,358	—			—	—		
	(907)			14,900	△13,993	(-)		—	—
	買建								
	プット	444,806	—			367,661	—		
	(907)			77	△830	(753)		144	△608
	米ドル	444,806	—			367,661	—		
	(907)			77	△830	(753)		144	△608
通貨スワップ									
円払/豪ドル受	93,320	93,320	5,170	5,170	91,600	91,600	△641	△641	
円払/米ドル受	38,400	38,400	1,792	1,792	43,840	43,840	2,737	2,737	
合 計				△81,325				△83,510	

(注) 1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています。

2. ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

## ○株式関連

2021年度末および2022年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

## ○債券関連

2021年度末および2022年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

ウ. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	672,200	668,900	17,322
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	3,018	3,018	89
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					17,411

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価	
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ	保険負債	784,800	784,800	△18,226
	固定金利受取/変動金利支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸付金	2,992	2,992	79
	固定金利受取/変動金利支払				
合 計					△18,147

【ご参考】金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218
	平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82
	平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△0.00	0.00

(単位:百万円、%)

区 分		2022年度第1四半期会計期間末						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	
固定金利受取 変動金利支払 スワップ	想 定 元 本	—	7,392	9,500	7,500	17,300	746,100	787,792
	平均受取金利	—	1.75	1.82	2.09	2.01	0.71	0.78
	平均支払金利	—	0.11	0.11	0.04	0.03	0.02	0.02

## ○通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度第1四半期会計期間末		
			契約額等	時価		契約額等	時価	
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建 債券	4,558,542	—	△365,831	4,979,083	—	△592,599
	米ドル		3,225,926	—	△237,894	3,531,849	—	△464,567
	豪ドル		1,033,020	—	△115,185	1,097,186	—	△101,962
	ユーロ		213,676	—	△6,309	263,714	—	△13,602
	その他		85,918	—	△6,441	86,332	—	△12,467
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建 債券						
	米ドル		81,785	76,594	△8,811	81,785	76,594	△16,145
	ユーロ		35,575	35,575	△2,543	35,575	35,575	△2,146
	豪ドル	12,404	12,404	△658	12,404	12,404	△104	
合 計					△377,845			△610,995

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています。

## ○株式関連

2021年度末および2022年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

## ○債券関連

2021年度末および2022年度第1四半期会計期間末とも保有していません。

## (9) 一般勘定資産全体の含み損益の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
有 価 証 券	5,094,249	4,241,062
評 価 差 額	3,753,734	3,417,199
オ フ バ ラ ン ス	1,340,514	823,863
土 地	591,997	592,958
再 評 価 差 額	200,844	200,793
オ フ バ ラ ン ス	391,153	392,164
そ の 他	5,291	△36,648
合 計	5,691,539	4,797,372

- (注) 1. 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。
2. 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3. 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます。
4. 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度第1四半期会計期間末:通貨関連△592,599百万円)、およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		786,511	987,573
コ ー ル ロ ー ン		40,004	40,005
買 入 金 銭 債 権		182,781	180,156
金 銭 の 信 託		157,609	154,840
有 価 証 券		37,048,227	37,543,487
(うち国債)	(	16,542,101)	( 16,589,772 )
(うち地方債)	(	271,069)	( 267,663 )
(うち社債)	(	2,097,467)	( 2,110,626 )
(うち株式)	(	4,642,538)	( 4,536,985 )
(うち外国証券)	(	12,187,473)	( 12,749,210 )
貸 付 金		3,933,668	3,923,909
保 険 約 款 貸 付		191,312	186,987
一 般 貸 付		3,742,356	3,736,921
有 形 固 定 資 産		869,340	870,921
無 形 固 定 資 産		91,056	88,366
代 理 店 貸 付		—	6
再 保 険 貸 付		940	510
そ の 他 資 産		950,099	1,073,852
前 払 年 金 費 用		105,512	107,464
支 払 承 諾 見 返		5,473	5,495
貸 倒 引 当 金		△10,518	△11,727
資 産 の 部 合 計		44,160,706	44,964,862

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第1四半期会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		33,486,050	33,717,706
支 払 備 金		135,242	137,313
責 任 準 備 金		33,069,484	33,198,710
社 員 配 当 準 備 金		281,323	381,681
再 保 險		698	607
社 債		640,735	640,735
そ の 他 負 債		4,613,945	5,674,690
資 産 除 去 債 務		3,459	3,477
そ の 他 の 負 債		4,610,485	5,671,213
価 格 変 動 準 備 金		869,373	874,455
繰 延 税 金 負 債		241,432	136,553
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		78,954	78,940
支 払 承 諾		5,473	5,495
負 債 の 部 合 計		39,936,663	41,129,184
( 純 資 産 の 部 )			
基 金		150,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金		830,000	830,000
再 評 価 積 立 金		452	452
剰 余 金		412,715	294,611
損 失 填 補 準 備 金		12,963	13,419
そ の 他 剰 余 金		399,752	281,192
基 金 償 却 準 備 金		90,000	120,000
価 格 変 動 積 立 金		29,764	29,764
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金		536	2,108
事 業 基 盤 強 化 積 立 金		70,000	70,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金		25,643	25,101
四 半 期 未 処 分 剰 余 金	*1	183,807	34,218
基 金 等 合 計		1,393,168	1,275,064
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,704,190	2,461,750
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		4,795	△22,989
土 地 再 評 価 差 額 金		121,889	121,852
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,830,875	2,560,613
純 資 産 の 部 合 計		4,224,043	3,835,678
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		44,160,706	44,964,862

\*1 2021年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第1四半期累計期間 〔2021年4月1日から 2021年6月30日まで〕	2022年度 第1四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	873,165	1,183,625
保 険 料 等 収 入	603,331	767,047
（うち保 険 料）	（ 602,142 ）	（ 766,083 ）
資 産 運 用 収 益	251,773	403,515
（うち利息及び配当金等収入）	（ 202,548 ）	（ 203,202 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 1,033 ）	（ 927 ）
（うち有価証券売却益）	（ 15,369 ）	（ 38,643 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 11,343 ）	（ — ）
そ の 他 経 常 収 益	18,059	13,062
経 常 費 用	825,023	1,141,678
保 険 金 等 支 払 金	574,578	751,749
（うち保 険 金）	（ 138,558 ）	（ 190,943 ）
（うち年 金）	（ 155,602 ）	（ 149,393 ）
（うち給 付 金）	（ 115,076 ）	（ 127,672 ）
（うち解 約 返 戻 金）	（ 136,411 ）	（ 249,943 ）
（うちそ の 他 返 戻 金）	（ 28,188 ）	（ 33,432 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	77,919	131,310
支 払 備 金 繰 入 額	—	2,070
責 任 準 備 金 繰 入 額	77,904	129,226
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	15	13
資 産 運 用 費 用	46,969	128,082
（うち支 払 利 息）	（ 4,011 ）	（ 5,881 ）
（うち有価証券売却損）	（ 2,586 ）	（ 1,631 ）
（うち有価証券評価損）	（ 5,790 ）	（ 4,903 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 16,674 ）	（ 83,282 ）
（うち特別勘定資産運用損）	（ — ）	（ 17,779 ）
事 業 費 用	93,232	96,576
そ の 他 経 常 費 用	32,322	33,958
経 常 利 益	48,142	41,946
特 別 利 益	0	—
固 定 資 産 等 処 分 益	0	—
特 別 損 失	7,084	7,570
固 定 資 産 等 処 分 損	2,227	389
減 損 損 失	237	104
子会社株式及び関連会社株式評価損	—	1,602
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,410	5,082
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	210	391
税 引 前 四 半 期 純 剰 余	41,057	34,376
法 人 税 及 び 住 民 税 *1	1,519	586
法 人 税 等 合 計	1,519	586
四 半 期 純 剰 余	39,537	33,790

\*1 法人税及び住民税には、法人税等調整額を含んでいます。

## 注記事項

### (四半期貸借対照表関係)

- 重要な会計方針の変更  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。  
これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。
- 四半期特有の会計処理
  - 四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が2022年7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。
  - 税金費用については、当第1四半期累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計算しております。
- 責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
  - 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
  - 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	281,323百万円
前期剰余金よりの繰入予定額	151,453百万円
当第1四半期累計期間社員配当金支払額	51,108百万円
利息による増加等	13百万円
当第1四半期会計期間末現在高	381,681百万円
- 2022年8月1日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は5,090,860百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は653,527百万円であります。
- 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
- 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200,000百万円を含んでおります。
- 負債の部のその他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金3,815,056百万円を含んでおります。
- 2022年8月3日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,600百万円による調達を実施しております。



## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

1. 当第1四半期累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

#### (1)資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

#### (2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	1件	51	53	104
合計	1件	51	53	104

#### (4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	69,401	82,746
キャピタル収益	75,829	218,821
金銭の信託運用益	895	721
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,369	38,643
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	127,248
その他キャピタル収益	59,563	52,208
キャピタル費用	26,233	222,360
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,586	1,631
有価証券評価損	5,790	4,903
金融派生商品費用	16,674	83,282
為替差損	1,181	—
その他キャピタル費用	—	132,543
キャピタル損益 B	49,595	△3,539
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	118,997	79,206
臨時収益	106	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	106	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	70,961	37,259
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	62,204	36,060
個別貸倒引当金繰入額	—	1,199
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	8,757	—
臨時損益 C	△70,855	△37,259
経常利益 A+B+C	48,142	41,946

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第1四半期累計期間	2022年度 第1四半期累計期間
基礎利益	△59,426	80,540
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	137	206
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△763	△6,195
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△1,634	132,543
為替に係るヘッジコストに相当する額	△5,451	△8,855
投資信託の解約損益に相当する額	△24,161	△1,829
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	△27,552	△35,328
その他キャピタル収益	59,563	52,208
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	763	6,195
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,634	—
為替に係るヘッジコストに相当する額	5,451	8,855
投資信託の解約損益に相当する額	24,161	1,829
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	27,552	35,328
その他キャピタル費用	—	132,543
マーケット・ヴァリュアメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	132,543
為替に係るヘッジコストに相当する額	—	—
投資信託の解約損益に相当する額	—	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	—	—
その他臨時費用	8,757	—
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	8,757	—

（注）基礎利益の見直しに伴い、2022年度第1四半期の開示から、為替に係るヘッジコストに相当する額、投資信託の解約損益に相当する額および有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額に関して、経常利益の内訳を変更しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,895,615	8,597,587
基金等	1,238,245	1,234,287
価格変動準備金	869,373	874,455
危険準備金	536,692	572,752
一般貸倒引当金	2,126	2,143
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,367,548	3,058,923
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	503,198	504,014
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,416,983
負債性資本調達手段等	840,735	840,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	96,717	93,292
リスクの合計額	1,675,760	1,680,387
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	126,375	126,284
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	77,581	77,603
予定利率リスク相当額 R2	102,637	104,747
最低保証リスク相当額 R7	6,411	6,239
資産運用リスク相当額 R3	1,517,366	1,520,008
経営管理リスク相当額 R4	36,607	36,697
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,061.6%	1,023.2%

- (注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。2022年度第1四半期会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## 7. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期会計期間末
実質純資産額	9,900,807	8,909,682
一般勘定資産に対する比率	22.8%	20.1%

(注) 2021年度末については、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。2022年度第1四半期会計期間末については、この規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

## 8. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		52,028		48,989
変額個人年金保険		122,550		110,102
団体年金保険		532,516		480,410
合 計		707,095		639,501

### (2) 保有契約高

#### ア. 個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	47,405	433,332	47,134	429,385
合 計	47,405	433,332	47,134	429,385

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

#### イ. 変額個人年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	59,966	164,056	58,162	153,863

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2021年度第1四半期 連結累計期間	2022年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	9,873	13,249
経常利益	430	324
親会社に帰属する四半期純剰余	335	247
四半期包括利益	971	△2,779

項目	2021年度末	2022年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	482,025	491,186
ソルベンシー・マージン比率	1,135.5%	1,075.6%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	18社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。		
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末	2022年度
		要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		859,231	1,051,503
コールローン		40,004	40,005
買入金銭債権		182,781	180,156
金銭の信託		175,209	177,940
有価証券		39,213,372	39,717,581
貸付金		4,936,701	4,990,039
有形固定資産		911,290	914,907
無形固定資産		425,274	443,254
代理店貸		1,453	976
再保険貸		169,181	180,347
その他資産		1,106,219	1,239,679
退職給付に係る資産		184,385	185,219
繰延税金資産		2,494	3,307
支払承諾見返		5,473	5,495
貸倒引当金		△10,518	△11,727
資産の部合計		48,202,554	49,118,688
(負債の部)			
保険契約準備金		37,219,985	37,612,180
支払準備金		795,352	847,442
責任準備金		36,143,309	36,383,056
社員配当準備金		281,323	381,681
代理店借		5,167	6,050
再保険借		800	10,983
社債		669,599	671,402
その他負債		4,722,358	5,777,774
退職給付に係る負債		8,877	9,496
価格変動準備金		870,721	875,921
繰延税金負債		314,918	194,738
再評価に係る繰延税金負債		78,954	78,940
支払承諾		5,473	5,495
負債の部合計		43,896,857	45,242,983
(純資産の部)			
基金		150,000	150,000
基金償却積立金		830,000	830,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		413,961	286,866
基金等合計		1,394,414	1,267,319
その他有価証券評価差額金		2,759,564	2,437,171
繰延ヘッジ損益		4,821	△22,751
土地再評価差額金		121,889	121,852
為替換算調整勘定		△22,534	26,651
退職給付に係る調整累計額		46,850	44,829
その他の包括利益累計額合計		2,910,591	2,607,753
非支配株主持分		692	630
純資産の部合計		4,305,697	3,875,704
負債及び純資産の部合計		48,202,554	49,118,688

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期連結累計期間	2022年度第1四半期連結累計期間
		〔 2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで 〕	〔 2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで 〕
		金額	金額
経常収益		987,320	1,324,928
保険料等収入		691,884	876,751
資産運用収益		270,643	425,998
(うち 利息及び配当金等収入)	(	219,239)	( 223,972 )
(うち 金銭の信託運用益)	(	1,035)	( 930 )
(うち 有価証券売却益)	(	15,918)	( 38,709 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	11,343)	( — )
その他経常収益		24,792	22,178
経常費用		944,243	1,292,525
保険金等支払金		640,715	830,772
(うち 保険金)	(	170,192)	( 228,224 )
(うち 年金)	(	155,985)	( 149,779 )
(うち 給付金)	(	148,884)	( 168,720 )
(うち 解約返戻金)	(	136,723)	( 250,250 )
責任準備金等繰入額		79,552	143,414
支払備金繰入額		—	8,630
責任準備金繰入額		79,537	134,770
社員配当金積立利息繰入額		15	13
資産運用費用		59,236	141,649
(うち 支払利息)	(	12,013)	( 13,643 )
(うち 有価証券売却損)	(	2,636)	( 1,910 )
(うち 有価証券評価損)	(	5,791)	( 5,022 )
(うち 特別勘定資産運用損)	(	—)	( 17,779 )
事業費		125,169	135,049
その他経常費用		39,568	41,639
経常利益		43,077	32,403
特別利益		0	—
固定資産等処分益		0	—
特別損失		7,103	6,054
固定資産等処分損		2,227	389
減損損失		237	104
価格変動準備金繰入額		4,429	5,168
社会厚生事業増進助成金		210	391
税金等調整前四半期純剰余		35,973	26,349
法人税及び住民税等		△13	△1,781
法人税等調整額		2,379	3,320
法人税等合計		2,365	1,539
四半期純剰余		33,608	24,809
非支配株主に帰属する四半期純剰余		12	10
親会社に帰属する四半期純剰余		33,595	24,799



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度第1四半期連結累計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 6月30日まで〕	2022年度第1四半期連結累計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		33,608	24,809
その他の包括利益		63,524	△302,800
その他有価証券評価差額金		9,323	△317,211
繰延ヘッジ損益		3,665	△27,785
為替換算調整勘定		40,374	40,611
退職給付に係る調整額		7,533	△2,021
持分法適用会社に対する持分相当額		2,626	3,605
四半期包括利益		97,132	△277,990
親会社に係る四半期包括利益		97,119	△278,001
非支配株主に係る四半期包括利益		12	10

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2022年7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等を含めて計算しております。

#### 3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
  - ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
  - ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

#### 4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	151,453百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	51,108百万円
利息による増加等	13百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	381,681百万円

#### 5. 2022年8月1日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

#### 6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,106,078百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は653,527百万円であります。

#### 7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

#### 8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200,000百万円を含んでおります。

#### 9. 2022年8月3日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金71,600百万円による調達を実施しております。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	1件	51	53	104
合 計	1件	51	53	104

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は13,806百万円、のれんの償却額は2,135百万円であります。

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,579,993	8,155,332
基金等	917,199	884,122
価格変動準備金	870,721	875,921
危険準備金	536,715	572,776
異常危険準備金	12,249	12,257
一般貸倒引当金	2,136	2,153
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,428,968	3,029,501
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	509,745	510,958
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	62,639
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,416,983
負債性資本調達手段等	840,735	840,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△142,558	△147,133
その他	97,684	94,417
リスクの合計額	1,511,167	1,516,407
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	174,943	179,026
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,817	1,819
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	493	497
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	77,891	77,932
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	102,641	104,752
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	6,411	6,239
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	1,345,614	1,348,095
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	34,196	34,367
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	1,075.6%

- (注) 1. 2021年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2022年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2022年度第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。